

ビラ貼りと建造物侵入罪

——大槌郵便局ビラ貼り事件・最高裁

第二小法廷昭和五八年四月八日判決——

はじめに

井 上 修 一

昭和五八年四月八日、大槌郵便局ビラ貼り事件——ビラ貼りの目的で郵便局内に立入った組合員が建造物侵入罪で起訴された事案——に対して、最高裁第二小法廷判決は、第一審、控訴審の無罪判決を破棄し、事件を原審たる仙台高裁に差し戻した。^①争点となった本件立入りが管理者の意思に反するや否やに關して、原審では管理者の意思は内心に留保されているのでは足りず、少なくともなんらかの形で外部に表示されることが必要であると判断したのに対して、最高裁は、刑法一三〇条前段の「侵入シ」とは、管理権者の意思に反して立ち入ることをいうと解し、その管理権者の意思は周囲の状況から合理的に判断されるもので足りるとの見解に立却し、原審はこの「侵入シ」の解釈を誤ったか、管理権者の意思の事実認定を誤ったとして、刑法四一一条一号、三号を適用し原審判決を破棄し差し戻したのである。この事件は、最高裁が原審の無罪判決を否定したことによって、新たにその判決の問題点が批判されることになったのである。以下において、本件の問題点の検討を試みることにする。

一 事実の概要

昭和四八年四月いわゆる七三年春闘の一環として、中央本部指令に従い、釜石支部では釜石郵便局員たる被告人二名は、五名の支部組合員とともに大槌郵便局においてビラ貼りを行なうこととし、ビラを持って四月一八日午後九時三〇分頃郵便局に到着し、旋錠されていなかった通用門を通り、当夜の宿直員（釜石支部大槌分会の分会長）に「おい来たぞ」と声をかけ局舎内に立ち入り、局舎内の各所や庁舎外の一部にビラ約一、〇〇〇枚を貼りつけた。一方、大槌郵便局長は組合員によるビラ貼りが行なわれることを予測し、同日午後一〇時過ぎ頃、窓からビラ貼りが行なわれていることを確認し、局長代理と二人で局舎内に入り、被告人らに対してビラ貼りをやめるよう注意し、さらに、組合員らに退去を要求したが、被告人の一人が「今日のこの責任はおれがとる。どこでもこういうことは労働運動としてやっていることだ」と反論し、しばらくの間両者の応酬があった後、間もなく退出した。本件は、右行為につき被告人二名が建造物侵入罪により起訴されたものである。

二 判決要旨

原判決を破棄し原審に差し戻す

(一) 刑法一三〇条前段にいう「侵入シ」とは、他人の看守する建造物等に管理権者の意思に反して立ち入ることをいうと解すべきであるから、管理権者が予め立入り拒否の意思を積極的に明示していない場合であっても、該建造物の性質、使用目的、管理状況、管理権者の態度、立入りの目的などからみて、現に行われた立入り行為を管理権者が容認していないと合理的に判断されるときは、他に犯罪の成立を阻却すべき事情が認められない以上、同条

の罪の成立を免れないといふべきである。

(二) 原判決は、被告人らが、全週の春闘の一環として、多数のビラを貼付する目的で、大槌郵便局局舎内に管理権者である局長の事前の了解を受けることなく立ち入ったものであること、局舎等におけるビラ貼りは、郵政省庁含管理規程によると、法令等に定めのある場合のほかは、管理権者が禁止すべき事項とされていること、被告人らは、夜間、多人数で土足のまま局舎内に立ち入り、ビラ約一、〇〇〇枚を局舎の各所に乱雑に貼付したものであり、被告人らの右ビラ貼りは、右庁含管理規程に反し、前記局長の許諾しないものであることが明らかであること、右ビラ貼りは、その規模等からみて外形上軽犯罪法違反に該当する程度の評価が可能であり、それが組合の闘争手段としてなされたものであるとはいへ、庁舎施設の管理権を害し、組合活動の正当性を超えた疑いがあるから、管理権者としては、このような目的による立入を受認する義務はなく、これを拒否できるものと考えられること、組合のビラ貼りについては、東北郵便局から警戒するように指示されていたこともあって、前記局長は、当夜、局長代理と交代で局舎に立ち寄り、局舎の外側からビラ貼りを警戒していたが、被告人らが局舎内に立ち入りビラ貼りをしているのを確認するや、局長代理とともに局舎に入り被告人らに退去を求めたことなどを認定している。

(三) これらの事実によれば、記録上他に特段の事情の認められない本件においては、被告人らの本件局舎内への立入りは管理権者である局長の意思に反するものであり、被告人らもこれを認識していたものと認定するのが合理的である。局舎の宿直員が被告人らの立入りを許諾したことがあるとしても、右宿直員は管理権者から右許諾の権限を授与されていたわけではないから、右宿直員の許諾は右認定に影響を及ぼすものではない。しかるに、原判決は、局長が、被告人らのビラ貼り目的による局舎内への立入りを予測しながら、事前にこれを阻止するための具体的措置をとらなかったということから、本件においては、被告人らの立入りを拒否する管理権者の意思が外部に表

明されていたとはいえないとし、被告人らの所為は、結局、管理権者の意思に反したといえないから、建造物侵入罪の構成要件に該当しないとしているのであって、右は、ひっきょう、法令の解釈適用を誤ったか、重大な事実誤認をした疑いがあり、原判決の右の違法は、判決に影響を及ぼし、かつ、これを破棄しなければ著しく正義に反するものと認められる。

(四) よって、刑訴法四二一条一号、三号を適用して原判決を破棄し同法四一三条本文により本件を原裁判所である仙台高裁に差し戻す。

三 本判決の判例法上の位置づけ

本件最高裁判決は次のような最高裁判決の軌跡の線上に位置するものである。^②すなわちかの有名な東京中郵事件判決（昭和四一年一〇月二六日判決）が労働基本権の制限の法理として「国民生活全体の利益の保障」論を展開し、都教組事件判決（昭和四四年四月二日判決）に受け継がれ労働法上高く評価されてきた。ところが、全農林事件判決^③（昭和四八年四月二五日判決）において、官公労の労働基本権の制限基準を「国民全体の共同の利益」として、東京中郵判決の制限基準を変更し、「国民生活」の保障の点を削除し、いわゆる公益優先論を展開することになった。その後この見解は、岩手県教組事件（昭和五一年五月二一日判決）・名古屋中郵事件（昭和五二年五月四日判決）判決に受け継がれ現在に至っている。最高裁は全農林事件を契機として、官公労の労働基本権の制限は当然の理であるとの見解を一貫して継受しており、さらに、官公労を中心にした企業施設内における組合活動の規制ないし取締りを強化する方向が打ち出されている。本件の場合もかかる最高裁の判例の軌跡の延長線上に乗るものであり、特に最近の国労札幌事件（昭和五四年一〇月三〇日判決）・ホテル・オークラ事件（昭和五七年四月一三日判

決）判決の見解と軌を一にするものであって、この限りにおいては、本件最高裁判決は、全農林事件判決以来の最高裁の判断に忠実に従うものであり、その判断の是非は別として一貫性を有するものである。なお、特に最近の最高裁判決は企業内の組合活動を明らかに否定する傾向にあり、本件判決もこの見解に立却したものである。

四 ビラ貼りのための立入りと住居侵入罪

いわゆる刑法一三〇条の住居侵入罪における問題点は、行為者の違法目的と被害者の同意による住居侵入罪の成否である。^④このことは、住居侵入罪に関する法益、被害者の同意、違法目的、可罰行為の範囲の問題とかかわる。刑法一三〇条の「故ナク侵入スル」とは、「意思に反して侵入する」という意味であって、管理権者の同意（推定的同意も含む）があれば「意思に反する」という要素を欠き、その侵入行為の違法性が阻却されることになる。但し、管理権者が同意を与えた場合でも、違法目的による侵入がありたるときは、かかる侵入に同意したものとはいえないのであり、この場合は住居侵入罪が成立することになる。

そこで、かかる刑法上の住居侵入罪が、本件のごとき労働関係にも直接妥当しうるのであろうか。この点に関しては、憲法二八条、労組法一条二項によって、刑法三五条という法令による正当な行為・正当業務による行為は罰せられないのである。だから、本件ビラ貼り行為が組合活動として正当性を有するかが問題であり、かかる行為が目的・手段において正当であると認定されたならば、これにともなう立入り行為は、違法性阻却ないし構成要件阻却され住居侵入罪とはならないことになる。ところが、本件ではかかるビラ貼り行為の違法性の有無を判断せず、専らいわゆる刑法上の住居侵入罪の構成要件該当性のみを問題として判断したものであり、労働刑法的観点からの判断に欠けるものとしての批判を受けざるをえない。ただし、本件では判決理由から推察すれば、ビラ貼り行為は

当然に正当な組合活動とはいえないことを前提としており、さらにこの点に関しては、前掲国労札幌事件判決のいう、ビラ貼りは使用者の許可なき限り施設管理権の侵害として違法とする見解を当然の前提としてふまえていると思われる。

なお、組合活動と住居侵入罪の成否に関するリーディング・ケースは、安西郵便局事件判決（最高裁昭和四二年二月七日判決）であり、その内容は次のごとくである。

「所論の点検活動は……憲法二八条の労働基本権の範囲を逸脱するものとはいえない。しかし、この目的のもとに実施される活動のすべてが、ただちに同条の労働基本権の行使の名のもとに合法化されるわけではない。……点検活動を目的とする者が郵便局長の拒否にもかかわらず局舎事務所へ立ち入った行為が、住居侵入罪を構成するか否かの判断をするためには、立ち入る側とそれを拒否する側との双方について、それぞれの具体的動機とその行為の態様とを相関的に考量する必要がある」

この安西事件判決は、前掲東京中郵判決の直後の判決であって、最高裁が公労法上の組合活動に最も理解を示していた時期の判断であり、いわゆる住居侵入罪に対して、一般論として、点検活動の目的において正当性を認めながら、その点検活動の態様——特定郵便局事務室において、当日の現金事務終了後、現金収納のため数分後になる銀行便に間に合うように、局長が自ら現金集計整理していた際、組合の役員らが、右局長の制止にもかかわらず同事務所への立ち入りを強行した——を違法と判断し、住居侵入罪の成立を認めた最初の最高裁判決である。

そこで、安西事件では、点検のための事務所への立ち入りを局長は制止しており、管理者の同意なき侵入であることは明白である。本件大槌事件では、第一審判決は、ビラ貼りの立入りは管理者の意思に反しているが、管理者の立入り拒否が強固なものではなく、その立入りの態様も平穩で業務妨害にもなっていないことを理由に無罪とし

た。また控訴審判決では、管理者の意思に反する立入りは原則として住居侵入罪を構成するが、その管理者の意思は外部に表明されなければならないとし、本件の場合管理者が立入拒否の意思を表明する措置をとらなかつたとして無罪とした。これらに対して本件最高裁判決は、住居侵入罪は管理者の意思に反して立入ることによって成立することを前提として、管理者が予め立入り拒否の意思を積極的に明示していない場合でも、管理者の立入拒否の意思が合理的に判断されるときは本罪が成立すると判示している。一審、控訴審の右の見解からすれば、管理権者が何らかの形で立入拒否の意思を明確にさえておけば、簡単に本罪が成立することになり、ビラ貼りの立入は常に住居侵入罪が成立することになる。また、本件では、郵政省庁舎管理規程によると、局舎等におけるビラ貼りは禁止されているのであつて、この点からして、管理者の立入拒否の意思は明白であり、むしろ管理者の立入り拒否の意思を外部へ表明することも不要といえるのであり、この点に関する本件最高裁判決は妥当性を有するといえる。

また、原審においては、立入った被告人と同じ組合員たる宿直員の許諾があつたことを、あたかも管理者の立入拒否の指示・指導がなかつたものとして、立入拒否の強い意思はなかつたと解しているごとくであるが、これは明らかに間違つた判断であつて、宿直員はかかる許諾の権限を有するものではないのであり、庁舎管理規程の遵守がむしろ要求されるのであつて、本件立入りを制止し、事情を聞き、管理責任者の判断を経て対処すべきものである。かかる措置をとらず、組合分会長たる宿直者が、事実より判断すれば、意を通じて同僚組合員にビラ貼りの立入りを許諾した行為は、もし立入りが住居侵入罪に該当するのであれば、この宿直者は本罪の共犯者たりうることになるのであるまいか。

なお、本件判旨によれば、管理者の意思に反する立入りは、ただちに住居侵入罪に該当するというのではなく、他に本罪の成立を阻却すべき事情が認められる場合は本罪が成立しないと判示している。これは正当な組合活動は

刑事免責を受けるとする憲法二八条、労組法一条二項、刑法三五条に根拠を有し、自明の理である。にもかかわらず、最高裁は、この組合活動としてのビラ貼り行為の正当性を明確に判断していない点に問題を残し、批判される所以である。

五 ビラ貼りの正当性

従来、ビラ貼りに対しては、建造物損壊罪ないし軽犯罪法によって処罰してきているのであるが、本件においては、検察官はビラ貼り自体についての刑事責任の追及を行わず、専ら住居侵入罪の成立を主張しており、ビラ貼りについては、前掲国労札幌判決に依拠し、その違法性のみを主張するに止まっている。当然に本件最高裁もこの点の判断を示していない。それではなぜビラ貼りの正当性の有無の判断を回避したのか疑問が残る。一般的な労働刑法上の観点からすれば、本件の被告人の目的は局舎内にビラを貼ることであって、この目的実現には局舎内への立入りが不可欠な手段となるのであり、目的としてのビラ貼り行為が正当性を有する場合には、手段としての立入り行為が平穩かつ業務妨害にならない限り、違法性が阻却され使用者はこれを受認する義務を負うことになるのである。だから本件にあっては、判旨のいう「他に犯罪の成立を阻却すべき事情」に該当するビラ貼りの正当性の判断こそが、立入りに関する住居侵入罪の成否にかかわる最も重要な点であり、この点を回避して本罪の成否を問うことは、単なる刑法上の構成要件該当性のみを問うことになり、労働法の特種性の認識を欠き、労働法上歴史的に確立され保障されている正当な組合活動に対する刑事免責（労組法一条二項）の法的意義を無視するとの批判があるのは当然のことであろう。

ところで、ビラ貼り行為の正当性の有無に関する最高裁判所の判決として、前掲国労札幌事件判決（昭和五四年

一〇月三〇日判決）は次のように判示している。

「企業に雇用されている労働者は、企業の所有し管理する物的施設の利用をあらかじめ許容されている場合が少なくない。しかしながら、この許容が、特段の合意があるのではない限り、雇用契約の趣旨に従って労務を提供するために必要な範囲において、かつ、定められた企業秩序に服する態様において利用するという限度にとどまるものであることは、事理に照らして当然であり、したがって、当該労働者に対し右の範囲をこえ又は右と異なる態様においてそれを利用しうる権限を付与するものということはできない。また、労働組合が当然に当該企業の物的施設を利用する権限を保障されていると解すべき理由はなんら存しないから、労働組合又はその組合員であるからといって、使用者の許諾なしに右物的施設を利用する権限をもっているということはできない。もっとも、当該企業に雇用される労働者のみをもって組織される労働組合（いわゆる企業組合）の場合にあつては、当該企業の物的施設内をその活動の主要な場とせざるを得ないのが実情であるから、その活動につき右物的施設を利用する必要性の大きいことは否定することができないところではあるが、労働組合による企業の物的施設の利用は、本来、使用者との団体交渉等による合意に基づいて行われるべきものである……利用の必要性が大きいことのゆえに、労働組合又はその組合員において企業の物的施設を組合活動のために利用しうる権限を取得し、また、使用者において労働組合又はその組合員の組合活動のためにする企業の物的施設の利用を受認しなければならない義務を負うとすべき理由はない、というべきである。右のように……労働組合又はその組合員が使用者の許諾を得ないで叙上のような企業の物的施設を利用して組合活動を行うことは、これらの者に対しその利用を許さないことが当該物的施設につき使用者が有する権利の濫用であると認められるような特段の事情がある場合を除いては、職場環境を適正良好に保持し規律のある業務の運営態勢を確保しうるように当該物的施設を管理利用する使用者の権限を侵し、企業秩序を

管理利用する使用者の権限を侵し、企業秩序を乱すものであって、正当な組合活動として許容されるところであるといふことはできない。」

右判決は、最高裁が使用者の施設管理権を明言した最初のものであり、企業組織体における企業秩序の維持のためには、使用者による人的・物的施設に対する管理権を認めざるをえないという実情を表明したにすぎないものであって何人も異論なきところである。この点を前提にすれば、労働組合又は組合員は使用者の許諾なしに企業の所有し管理する物的施設を利用する権限を有しないと判断し、企業施設内の組合活動の正当性は使用者の許諾の有無によって判断されることになり、この点、憲法二八条にいう団結権としての施設利用権との関係ないしその調整が問題となる。従来の学説の通説は、使用者の施設管理権は労働者の団結権によって一定の制約を受け、その限りにおいて使用者は組合の施設利用を容忍しなければならないとする。ところが、右判決はかかる容忍義務を否定している。かかる判決は、組合活動は憲法二八条で保障されたものであって、正当性を有する限り免責を受ける権利保障である点、さらに、ビラ貼りは使用者の許諾か、何らかの法的根拠によるか、社会的に相当とみられるか、等々の明確な理由ある場合に限定して認めるべきものである点からして、妥当な判決として評価すべきものである。そこで、同じ公労法の適用下にある本件大槌判決を右の国労札幌判決の見解に照らしみると、本件ビラ貼りは、①管理権者の同意のない施設利用であり、②被告人らも①の点を認識していたのであって、正当な組合活動とはいえないことになる。原審の事実認定においても同様の結論となるのは明白である。しかれば、なぜ住居侵入罪の成立の大前提となる右の点の判断を避けたのかの疑問が残る。

六 本件破棄理由の問題

本件判決は、ビラ貼りのための局舎立入りは管理権者たる局長の意思に反するものであり、しかも被告人らもこれを認識していたものと認定するのが合理的であるから、原判決は「法令の解釈を誤ったか、重大な事実誤認をした疑があり……判決に影響を及ぼし、かつ、これを破棄しなければ著しく正義に反する」として、刑訴法四一一條一號、三號を適用し原判決を破棄差戻したのである。ここにいう法令の解釈適用の誤りとは、刑法一三〇條の「侵入シ」の構成要件該当性に関する原審の誤りを指すのであろうが、これは同時に事実認定上の問題でもある。このことがどう「判決に影響を及ぼし」「著しく正義に反する」ことになるのであろうか、一連の最高裁判例の趣旨に反するという点において許されないというのであろうか、この点に関する判示は説明不足の謬を逸れない。また、原判決に対する「重大な事実誤認をした疑い」に関しては、刑訴法四一一條三號は「重大な事実誤認がある」とと断定しているのであり、「疑いがある」場合を破棄理由とはしていない。ここにいう事実誤認とは、原審が局舎立入りは局長の意思に反したとはいえないとした点にあるのは明白であるが、これは、刑訴法三一八條の自由心証主義による事実認定上の問題であって、このことがどうして判決に影響を与え、正義に反するのか定かではない。しかも本件破棄差戻しの眞の理由は、右のいづれによるのか判決文の文言からすれば不明であり推定する以外はないのである。原審がかくも判決に影響を及ぼし、著しく正義に反する重大な誤りがあるのならば、その理由を明示することが最高裁の当然の責務であらうし、破棄差戻しの理由がかかる重大な誤認によるものであれば、最高裁は原判決を破棄し自判すべき性格を有するものではないかと思われる。なおまた、本件判決における原審の破棄理由を「事実誤認をした疑いがあり」というこれらの文言は、最高裁判決として、さらに刑事事件判決としては不明瞭極まるものとの批判は免れないところである。

おわりに

本判決は、檢察官の上告理由に従い、單なる住居侵入に関する刑事事件として、その構成要件該当性の問題として処理しているのであって、最高裁にとってはビラ貼りという組合活動の正当性は問題としない感がある。だとしたら、労組法一条二項の刑事免責は一体何であろうか。そもそも、労働者の集団的活動——本件ではビラ貼り——が正当性を有するのは、憲法二八条・労働法に基づく適法行為であって、しかも労働者の正当な目的および手段の行使による行為である。しかもかかる行為は労組法一条二項によって、その行為がたとえ刑事法に抵触していても、刑法三五条の正当行為に該当し、犯罪を構成しないことⅡ刑事免責が与えられるのである。だから、通常ならば刑罰を当然科せられるべき、威力業務妨害、暴行、脅迫、暴力行為処罰法違反、逮捕、監禁、建造物侵入、不退去、名誉毀損、器物損壊等の構成要件該当行為も、それらが憲法ないし労働法令に基づく正当な組合活動であれば刑事免責を受けることになるのである。組合活動が刑法上の構成要件に該当する場合は、先づ第一にその組合活動の正当性の有無が判断され、正当性を有する場合は刑事免責が与えられるのであり、組合活動が正当性を有しない場合に、はじめて刑事責任が問題となるのである。この点本件判決は、ビラ貼り行為の正当性を明確にするための労働法的判断をしないで、單なる刑事事件としての判断を下しているところに問題がある。しかも本件判決は、施設管理権優先の観点から本件立入りを判断しているのであり、憲法に保障された団結権の保障としての組合活動に対する評価は回避しているのである。さらに、もし本件判決を是とするならば、管理権者の許諾なき限りビラ貼りその他組合活動とし使用者の施設に立入る場合は常に住居侵入罪が成立することにならう。

ところが、視点を變えて、公労法の特種性、郵便業務の公共性から、国家又は地方公務員と同様に、施設管理権

の絶対性の見地に基づくものであれば説得力を持ちうるであらう。その理由は、官公労働者の争議行為の禁止理由と同趣旨と解しうるからである。ただし、公労法上の職員には労組法一条二項の適用があるのであり、同条は、争議行為のみならず、組合活動一般に対する刑事免責規定であり、この限りにおいて、本件の組合活動たるピラ貼りの正当性の有無に関する判断が必要であつたのである。この点の判断を否定するほど施設管理権が絶対優先すると考えているのであらうか、前掲国労札幌ピラ貼り事件判決はまさしくこのような見解に立つものである。公労法は特別労働法であつて、労働基本権が制限されており、その職務の公共性からして、施設管理権の優位性は妥当性を有するというべきであらう。ただし、民間私企業の場合は、争議権が保障されている関係からしてかかる見解は妥当性を有しないものとならう。

最後に、本件判決の背景に関する点を一考しておく。本件判決は、官公労働者の施設利用による職場内の組合活動は、管理権者が許諾しない限り違法かつ不当であると判断するものであり、しかもかかる組合活動を争議行為と同一視しており、官公労働者の労働基本権の保障は国際的に承認されているとする立場からの強い非難を受けることになるが、はたして官公労働者と民間労働者を同視し、法的に両者を同一に取扱うことが日本国民の伝統的な意識構造からいって正しいと判断しうるかは疑問である。例えば、近年のイギリスやカナダにおける消防職員のストによって、多数の市民が焼死した事件に対して、これらの国の国民は、このストを正当な権利行使として承認しているのであるが、はたして、日本国民はこれをも認めることが、労働法上の正義と認識することができるであらうか、恐らくは否である。さらに、日本の労働者意識ないし労使関係の特殊性からすれば、一般的にいわれる日本の労働法はILO条約や国際人権規約などの世界水準に遅れているとの主張は、日本国に関する限り必ずしも正しい見解とはいえない面がある。例えば、日本では世界で唯一ともいえる企業別組合制度を自然な形で維持してきてい

ることに対して、この企業別組合は法律上の組合と認めないのが西ドイツをはじめ西欧諸国の常識であり、これは労働者の連帯ないし大同団結を妨げるものとして否定する見解が労働法学者の大半によって主張されてきたが、今や逆にこれら西欧諸国では法でもって企業組合制を採用する国が増えている事実や、さらに日本の労働者の意識の根底にある企業に対する帰属意識ないし忠誠心の絶対尊重、公務員と民間労働者の徹底した峻別意識をみると、国際的な労働関係の常識とされる水準や考え方でもって日本の労使関係を律しきれない面を多分に有することが認識されよう。だから、官公労働者の労働基本権の制限についても、日本国民特有な労使関係に対する伝統的な意識構造による評価の十分な認識をもって判断することが当然に要請されてくる。そこで、今回の大槌最高裁判決は、日本国民の認識、評価をふまえて判断したといえないだろうか。なぜならば、本判決が真に労働法上の正義に反するならば、全通の全職員をはじめ他の官公労働者の意思表示としての反対運動が当然みられようし、国民の支持もえられるはずであるが、本判決以後、具体的な何らの行動も示していないのである。この点からすれば、本件の場合、一部の組合の単なる組合活動の域をでないものとの評価しか受けていないとも考えられる。官公労働者が労働基本権の奪回をめざす権利闘争の一環としての行為であるとするならば、少なくとも官公労働者の支援があり、国民的支持をえるものでなければならぬはずである。これらの点から客観的、総合的に判断する場合、日本国民の官公労働者に対する認識と評価からすれば、むしろ本判決は支持されているともみなしうるのであり、全農林判決以来の一連の最高裁判決は、はっきりと官公労働者と民間労働者とを区別し、官公労働者の特殊性による労働基本権の制限の見解を確実に定着、強化させてきているといえよう。かかる状況下で、全通の職員がいかに労働基本権を主張し、そのための行為の正当性を主張して、今回の判決に対処するかが今後の課題であろうが、他の官公労働者の理解をえ、国民の支持をえれないときは、公労法は、最高裁判決を通じて、事実上、国公法・地公法と同列

におかれることを甘受せねばならないことになろう。

注

① 本件判決に対する批判として、佐藤昭夫「大槌郵便局
ビラ貼り事件」日本労働法学会誌六二号一一四頁、さら
に秋山泰雄「組合ビラ貼りと建造物侵入罪」労働法律旬
報一〇七一号三九頁以下などがある。

② 中山和久『争議権裁判例の軌跡』は官公労における重
要判例の動向を分析したものである。さらに島田信義
『刑事労働裁判の展開』では、昭和二五年から昭和五五
年までの刑事労働裁判における下級審から最高裁判決の
動向を検討している。

③ 野村平爾『労働基本権の展開』三六四頁以下、『野村
平爾著作集』第五卷二二五頁以下参照。

④ 西山富夫「住居侵入の問題点」『刑法講座5』一八二
頁以下参照。

(文学部・助教授)